

Market Watching

発表日: 2018年11月5日(月)

注目される米国民の選択(マーケットウィークリー)

～株式市場は現状維持を望むか～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
10月29日(月)	日本: 商業販売統計・小売販売額 (9月)	+2.1%	+2.1%	+2.7%	前年比
	米国: 実質個人消費 (9月)	+0.3%	+0.3%	+0.2%	前月比
	PCEデフレ率 (9月)	+2.0%	+2.0%	+2.2%	前年比
10月30日(火)	日本: 労働力調査・失業率 (9月)	2.3%	2.4%	2.4%	前期比 前年比 20都市、前年比
	日本: 一般職業紹介状況・有効求人倍率 (9月)	1.64倍	1.63倍	1.63倍	
	ユーロ: 実質GDP速報値 (7-9月期)	+0.2%	+0.3%	+0.4%	
	ドイツ: 消費者物価指数速報値 (10月)	+2.5%	+2.4%	+2.3%	
	米国: S&Pケース・住宅価格指数 (8月)	+5.5%	+5.9%	+5.9%	
	消費者信頼感指数 (10月)	137.9	136.0	138.4	
10月31日(水)	日本: 鉱工業生産指数 (9月)	▲1.1%	▲0.3%	+0.2%	前月比
	日本: 住宅着工戸数 (9月)	94.3	95.0	95.7	万戸
	日本: 日銀金融政策決定会合・政策金利 ・10年債利回り操作目標	▲0.10% 0.00%	▲0.10% 0.00%	▲0.10% 0.00%	日銀当座預金残高金利
	中国: PMI製造業景気指数 (10月)	50.2	50.6	50.8	前年比 前月差、千人 政策金利 (Selic)
	ユーロ: 消費者物価指数速報値 (10月)	+2.2%	+2.2%	+2.1%	
	米国: ADP雇用統計 (10月)	+227	+187	+230	
		ブラジル: 金融政策委員会	6.50%	6.50%	6.50%
11月1日(木)	中国: 財新PMI製造業景気指数 (10月)	50.1	50.0	50.0	翌日物貸出金利
	英国: 金融政策決定会合・政策金利	0.75%	0.75%	0.75%	
	米国: ISM製造業景気指数 (10月)	57.7	59.0	59.8	万台
	米国: 自動車販売台数 (10月)	1,750	1,700	1,740	
11月2日(金)	米国: 雇用統計 (10月)・非農業就業者数 ・失業率 ・時間あたり賃金	+250 3.7% +3.1%	+193 3.7% +3.2%	+134 3.7% +2.8%	前月差、千人 前年比
	米国: 貿易収支 (9月)	▲540	▲536	▲532	億ドル
	11月3日(土)	—			
11月4日(日)	—				



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	3.212	+13.7	+9.3	+129.5	2.860	2.744	2.523
日本	0.125	+1.5	+0.0	+7.0	0.135	0.114	0.073
ドイツ	0.428	+7.6	+0.6	+5.6	0.456	0.419	0.486
豪州	2.694	+9.8	+2.5	+4.0	2.682	2.640	2.706
株価							
NYダウ	25270.83	+2.4	▲5.6	+7.5	25587	25746	25087
日経平均	22243.66	+5.0	▲8.4	▲1.3	22676	22747	22361
ユーロSTOXX50	3214.41	+2.5	▲5.2	▲12.9	3242	3358	3401
上海総合	2676.48	+3.0	▲5.1	▲20.9	2649	2722	2969
為替相場							
ドル/円	113.20	+1.2	▲0.4	▲0.8	112.80	111.91	109.91
ユーロ/円	128.85	+0.9	▲1.8	▲3.1	129.43	129.43	130.32
豪ドル/円	81.31	+2.5	▲0.5	▲7.6	80.20	80.89	82.23
ユーロ/ドル	1.1388	▲0.1	▲1.4	▲2.3	1.147	1.157	1.186
商品市況							
WTI	63.14	▲6.6	▲16.1	+15.8	70.17	69.32	67.52
金	1233.3	+0.1	+2.6	▲3.5	1216	1207	1270

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

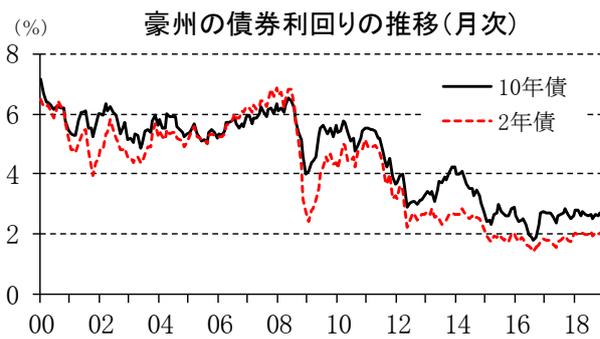
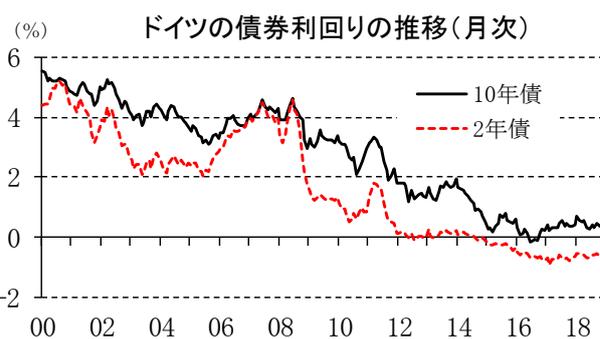
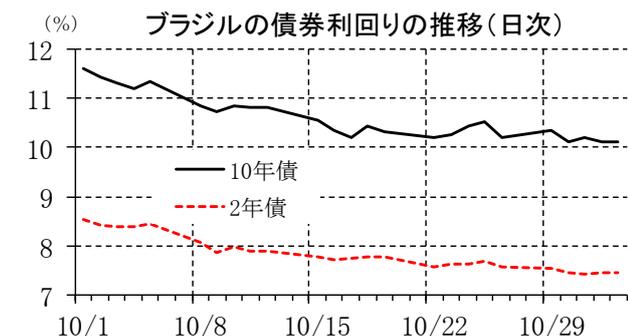
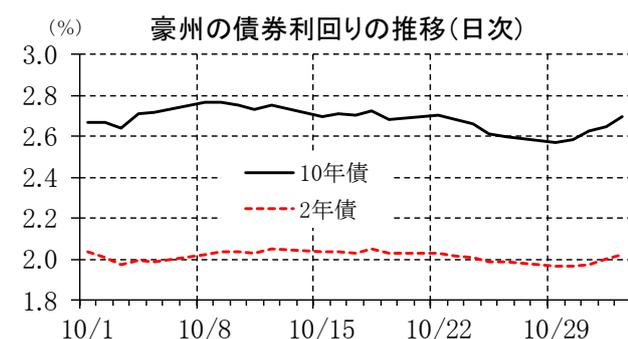
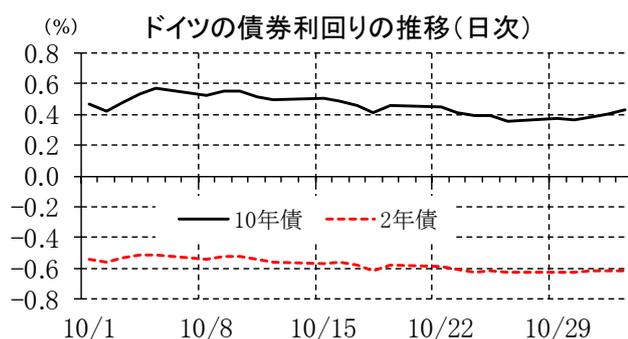
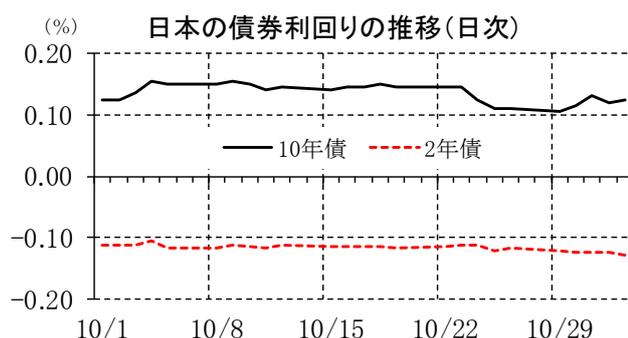
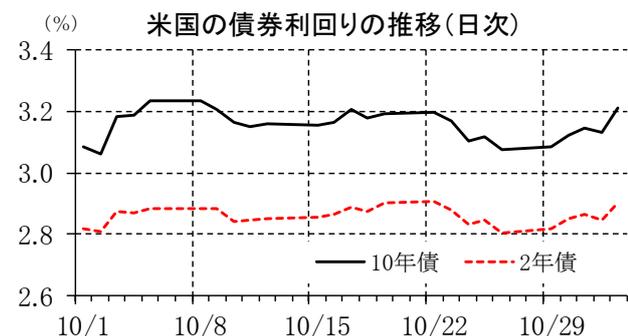
ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (10/29~11/4) の金融市場は、好調な米経済指標の発表が好感されたほか、米中の貿易摩擦解消に向けた動きが期待されたこともあり、世界的に株価は大幅に上昇した国が目立った。一方で、週末に発表された米雇用統計では、時間あたり賃金の伸びが (市場の事前予想通りではあったが) 前年対比で3%台に乗せてきたこともあり、米国金利は大幅に上昇した。米金利の上昇を受けて、為替市場ではドル高が進む一方、市場のリスク回避の動きが弱まったこともあって日本円は多くの通貨に対して下落した。

今週は (週内イベント予定表は次頁)、米国の中間選挙が市場の関心を支配する。多くの米メディアは、下院では民主党が過半数を制する可能性が高いと予想している。その通りの結果となればトランプ政権下では初のねじれ状態となり、予算が人質に取られる形で大統領と議会との対決がより激化、政府の窓口閉鎖などといった事態がこれまで以上に深刻化する可能性もある。もっとも、ここ数年の選挙に対するメディアの予想は覆される結果となることが多い。今回の中間選挙についても、どちらに転ぶか分からない激戦州とされる地区の結果次第でどちらにも転ぶ可能性がある。仮に、共和党が両院を支配する今の構図が継続する結果となる場合、これまでのような景気刺激的な経済政策の継続に期待する形で、市場にはポジティブサプライズが働こう。

このほか、FOMCでは政策金利水準の変更は行われない見込みで、市場の関心は声明文などに絞

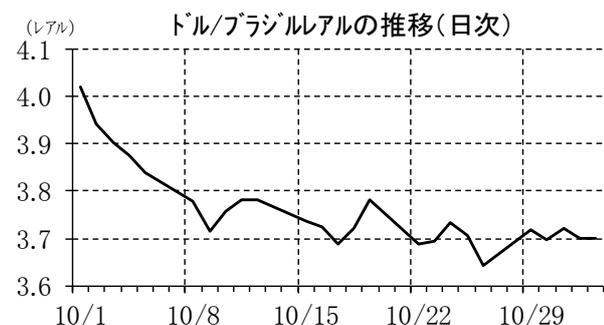
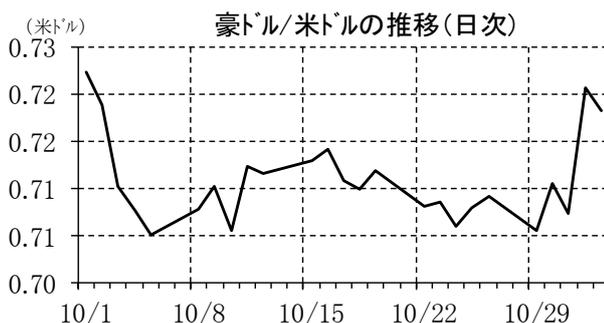
【債券利回り】



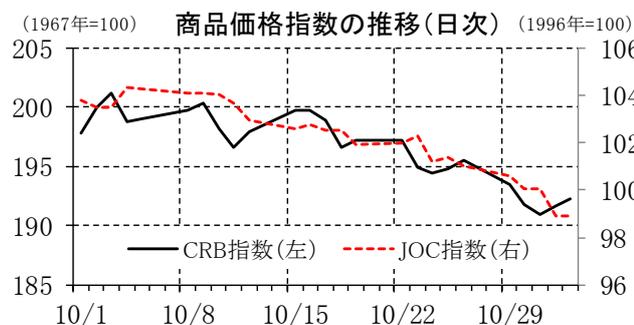
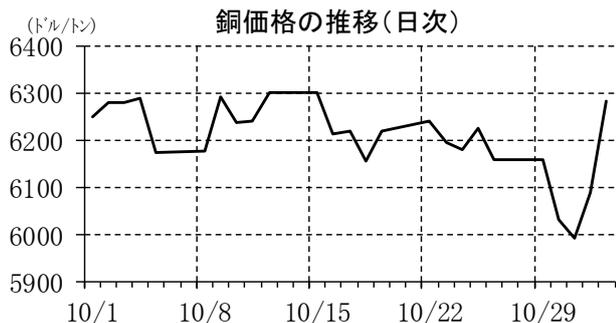
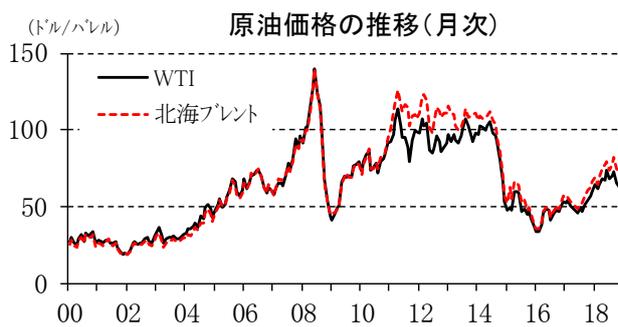
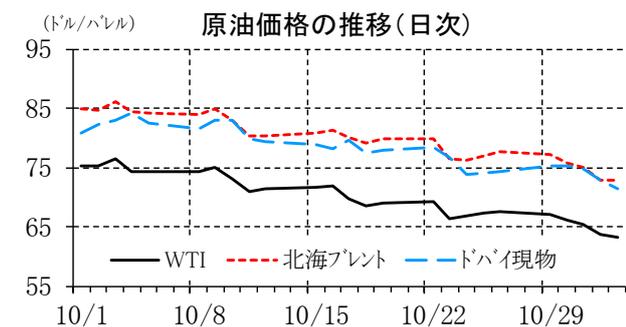
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。